



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日
上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 TEL 052-682-6191

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,505	15.2	3,384	40.9	3,623	53.1	2,060	47.4
25年3月期	36,884	8.1	2,401	48.0	2,366	29.4	1,397	135.2

(注) 包括利益 26年3月期 3,258百万円 (9.5%) 25年3月期 2,975百万円 (525.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	110.88	—	5.1	7.3	8.0
25年3月期	74.38	—	3.6	5.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,161	42,134	80.4	2,220.77
25年3月期	48,766	40,568	81.1	2,113.55

(参考) 自己資本 26年3月期 41,131百万円 25年3月期 39,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,245	△1,360	△912	14,173
25年3月期	969	△2,092	△634	13,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	525	37.6	1.4
26年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	592	28.9	1.5
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.2	

(注) 平成26年3月期中間配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 2円00銭

平成26年3月期期末配当につきましては、本日(平成26年5月1日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	2.4	1,400	3.8	1,400	△5.7	900	16.7	48.44
通期	44,000	3.5	3,600	6.4	3,650	0.7	2,300	11.6	123.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	20,674,128 株	25年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,152,709 株	25年3月期	1,952,215 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	18,579,979 株	25年3月期	18,790,465 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,007	12.7	3,113	34.8	3,748	34.0	2,363	18.2
25年3月期	34,597	8.2	2,310	56.5	2,798	77.7	1,999	320.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	127.20	—
25年3月期	106.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,885	38,019	82.9	2,052.73
25年3月期	43,450	35,986	82.8	1,922.18

(参考) 自己資本 26年3月期 38,019百万円 25年3月期 35,986百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 長期的な経営戦略及び課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23
6. 補足情報	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、積極的な経済対策・金融政策への期待感とこれを受けた円安・株高基調が進展したことなどにより、企業の業績に回復感が見受けられました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、雇用情勢や所得環境等の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、日本国内の新設住宅着工戸数におきましては被災地における住宅再建や消費税率引き上げ前の需要増加などにより、大幅に増加いたしました。海外市場におきましては、世界経済が緩やかに回復する中、米国ではセキュリティに対するニーズの高まりが見受けられました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高425億5百万円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益33億8千4百万円（同40.9%増）、経常利益36億2千3百万円（同53.1%増）、当期純利益20億6千万円（同47.4%増）となりました。

① 日本（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、新築の戸建住宅に対しまして録画機能付テレビドアホンを中心にホームビルダーや工務店等への積極的な営業活動を展開したことにより、販売が増加いたしました。また、新築のマンションにおきましては大手デベロッパーに対しまして、マンション内での様々な情報の見える化に対応した集合住宅向けシステムの提案活動を行ったことなどにより、販売は増加いたしました。リニューアルにおきましては既設マンションへの積極的な営業活動を推進するため、営業体制の強化を行うとともに、アフターサービス情報を活用した営業活動や、大手管理会社を中心にリニューアル専用商品による提案活動を強力に進めてきたことなどにより、販売が大幅に増加いたしました。これらによって、住宅市場全体の売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、介護基盤の整備を目的とする介護基盤緊急整備等臨時特例交付金による事業の実施期限が延長されたことを受け、新築における高齢者施設への販売が大幅に増加いたしました。また、病院におきましては地域医療再生計画に伴う新設病院着工件数の増加とともに、狙いの中核病院への積極的な提案活動を進めてきたことにより、ナースコールシステムの販売が増加いたしました。一方、リニューアルにおきましては病院における修繕計画の延期等により販売が減少しましたが、継続的に提案活動を行ってきた大型高齢者施設の受注や高齢者住宅における監視用PC及びソフトウェアの更新などにより、売上はほぼ横ばいとなりました。これらによって、ケア市場全体の売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高390億7百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益31億1千3百万円（同34.8%増）となりました。

② 米国（アイホンコーポレーション）

米国につきましては、物件受注活動として学校へのIPネットワーク対応インターホンの積極的な提案活動や重点工事店への営業活動の強化等の取り組みを進める中、米国社会における学校などの業務市場でのセキュリティニーズの高まりを受け、IPネットワーク対応インターホンや、テレビドアホンを中心としたドアエントリーシステムの販売が大幅に増加いたしました。この結果、現地通貨ベースにおける売上高は過去最高となりました。

なお、売上高につきましては53億7千1百万円（前連結会計年度比44.2%増）となりましたが、営業利益につきましては取引価格の変更等により6千9百万円（同76.6%減）となりました。

③ 欧州 (アイホンS.A.S.)

欧州につきましては、長期化する景気の低迷に伴う主要国での住宅着工戸数の減少により、集合住宅向けシステムの販売が減少いたしました。一方、戸建住宅におきましては住宅着工戸数の減少はあったものの、昨年8月に市場投入したテレビドアホンの新商品が、市場ニーズを捉えた商品として発売当初から高評価を得たことにより販売が好調に推移いたしました。また、フランスにおける業務市場の開拓を図るため業務市場専任者を配置し、物件受注活動を強化したことにより、業務市場の販売が増加いたしました。この結果、現地通貨ベースにおける売上高は過去最高となりました。

なお、売上高につきましては34億3千6百万円（前連結会計年度比32.7%増）、営業利益につきましては取引価格の変更等により5千2百万円（同1.5%増）となりました。

④ タイ (アイホンコミュニケーションズ (タイランド))

タイにつきましては、日本の在庫調整の影響で生産高は減少いたしました。為替相場の変動の影響により売上高は76億9千2百万円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益につきましてはコストダウン等により4億8千4百万円（同2,010.1%増）となりました。

⑤ ベトナム (アイホンコミュニケーションズ (ベトナム))

ベトナムにつきましては、新たな生産拠点として平成23年11月から稼働を開始し、生産性の向上に努めてまいりましたが生産高は微増にとどまりました。その結果、売上高は4億8千4百万円（前連結会計年度比102.4%増）となりましたが、創業赤字期間中であり営業損失は1億6千7百万円（前連結会計年度は営業損失1億6千7百万円）となりました。

⑥ その他 (その他海外子会社3社)

シンガポールの販売子会社につきましては、シンガポール及びマレーシアにおける集合住宅向けシステムの物件受注を積極的に行ったことにより、販売が順調に推移し売上が増加いたしました。中国における販売子会社におきましては、集合住宅向けシステムの販売を拡大するため、上海を中心として積極的な市場開拓及び提案活動をデベロッパーなどに行ってまいりましたが、創業間もないため営業損失を計上いたしました。なお、平成26年1月から解散手続きを開始いたしました香港の子会社につきましては、売上が減少いたしました。

これらの結果、3社の売上高は6億4千3百万円（前連結会計年度比21.7%減）、営業損失は3千2百万円（前連結会計年度は営業利益2千6百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境といたしましては、住宅市場におきまして消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動及び引き上げ後の消費者マインドの低下等の影響により、新設住宅着工戸数やリニューアル物件の減少等が懸念されます。一方、ケア市場におきましては新築病院の大幅な増加は期待できないものの、地域医療再生計画に伴う病院の統合や移転による建て替えや、高齢者を対象とした施設や住宅等での需要拡大が期待されます。

当社といたしましてはこのような状況を踏まえ、専門メーカーとして、市場ニーズを捉えた新商品を各市場に対して積極的に投入してまいります。また、これまで取り組んでまいりました既設マンション物件に対する営業活動につきましては、各管理会社との連携を深めるとともにアフターサービス情報の活用により、リニューアル物件の受注拡大を図ってまいります。ケア市場におきましては、病院におけるニーズを具現化した次世代ナースコール「Vi-nurse」を本年9月に発売するとともに、高齢者住宅向け商品の拡販を行ってまいります。さらに、新たな市場創造のためネットワーク対応事業の拡大を目的とし、業務市場につきましてはIPネットワーク対応インターホン積極的に提案するとともに、住宅市場におきましてはマンション内での情報の見える化に向けたシステム提案を行うことにより、ネットワーク対応商品の販売の拡大を図ってまいります。

また、更なるグローバル化を目指して積極的に取り組んでまいりました海外市場につきましては、販売面におきまして集合住宅や業務市場等へのシステム商品の販売強化を目的として、新たな営業拠点の拡充や販路の開拓、また物件受注体制の構築等の取り組みを強力に進めてまいります。さらに、新商品の市場投入及び販売を引き続き積極的に行っていくことにより、売上の拡大を図り、海外売上比率30%を目指してまいります。

なお、生産におきましても国内外の生産体制の見直しを行うとともに、生産技術改革を推し進めることにより、競争力のあるものづくりに努めてまいります。

年度方針である「一人ひとりが新たな競争に勝つ」の下、個々の能力を高め、そして組織力高めることで、さらなる飛躍を目指し、中期経営方針で掲げる利益体質の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は511億6千1百万円（前連結会計年度末487億6千6百万円）となり23億9千4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が14億5千8百万円増加、また売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金5億4千9百万円増加、上場株式等の時価上昇による投資有価証券の簿価増加7億4千万円などによるものであります。

負債は90億2千7百万円（前連結会計年度末81億9千8百万円）となり8億2千9百万円増加いたしました。これは主に、退職給付会計改正の影響等により6億6千5百万円増加、未払法人税等2億8千5百万円増加などによるものであります。

純資産は421億3千4百万円（前連結会計年度末405億6千8百万円）となり15億6千5百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益20億6千万円に加え、株式市況の好転等によりその他有価証券評価差額金が5億5千2百万円増加、また円安の進行により為替換算調整勘定が5億3千2百万円増加した一方、自己株式の取得3億2千2百万円、配当金支払5億5千9百万円、退職給付に係る調整累計額2億6千7百万円（純資産減少）があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億4千2百万円増加し、141億7千3百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、32億4千5百万円（前連結会計年度比234.7%増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億5千万円に加え、減価償却費の計上6億2千2百万円、たな卸資産の減少5億8千7百万円の収入があったものの、売上債権の増加3億2千3百万円、法人税等支払い11億5百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、13億6千万円（前連結会計年度比35.0%減）の支出となりました。これは主に、有価証券の償還による収入9億4百万円があったものの、定期預金の預入による支出12億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出7億6千8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出7億2千万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、9億1千2百万円（前連結会計年度比43.8%増）の支出となりました。これは主に、当社の配当金支払額5億5千9百万円、自己株式の取得による支出3億2千2百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	85.9%	83.6%	82.4%	81.1%	80.4%
時価ベースの 自己資本比率	69.1%	58.3%	65.1%	60.0%	62.4%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	22.6%	91.9%	86.4%	108.9%	35.5%
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	569.7	149.6	170.5	189.6	545.5

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針（以下、「本基本方針」という）としております。また、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術の取得、さらに海外の生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

こうした考えの下、期末配当につきましては1株当たり普通配当金18円に特別配当金2円を加え20円とさせていただきます、中間配当金12円と合わせて年間で1株当たり32円の配当を予定しております。

また、次期の配当におきましては、本基本方針に基づき年間で1株当たり30円の配当を念頭においております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

① 新設住宅市場への依存度

当社及び連結子会社の売上のうち、6割弱を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしております。

② 品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・工場向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

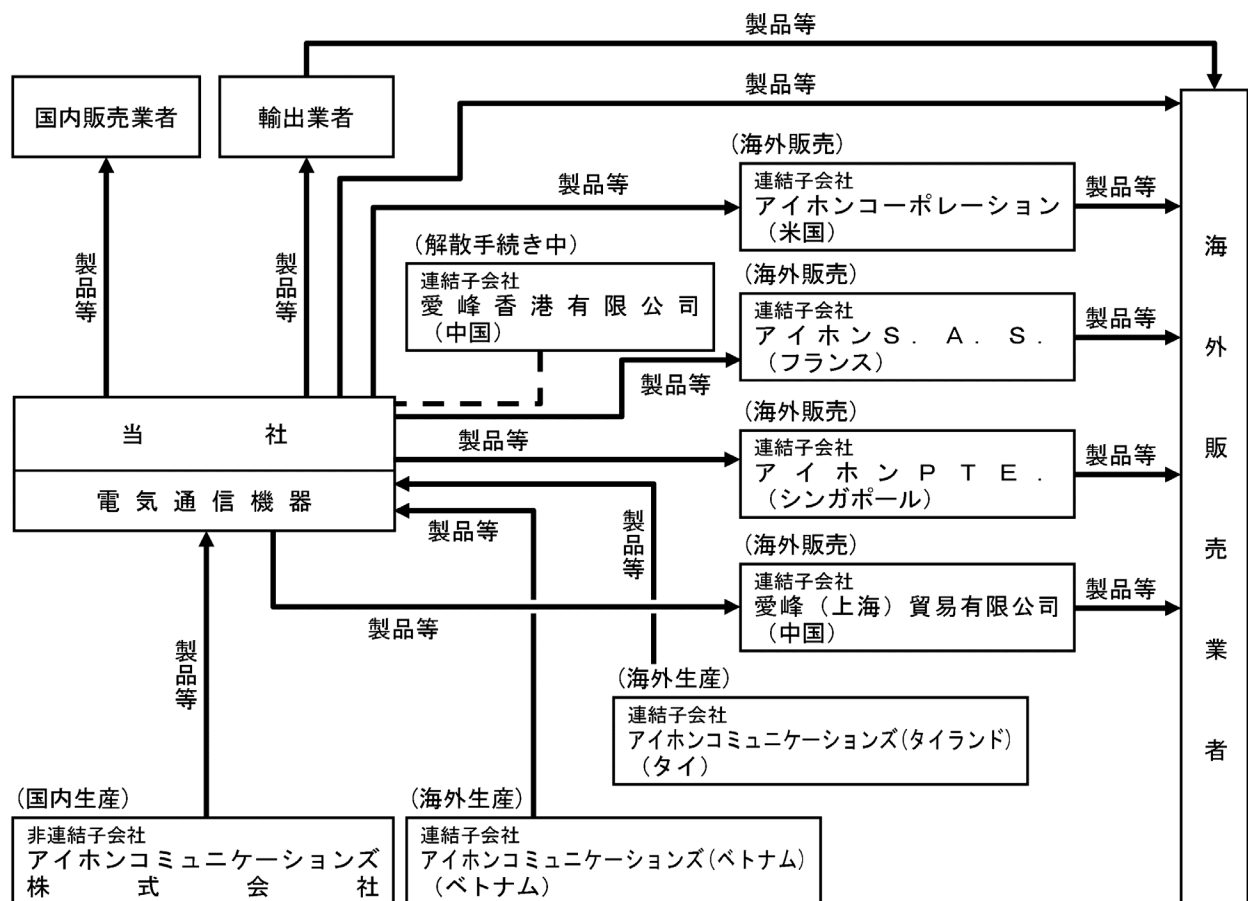
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）とベトナムのアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS.A.S.が、シンガポール及びマレーシアにつきましてはアイホンP.T.E.が、そして中国につきましては愛峰（上海）貿易有限公司が販売を行っております。

なお、愛峰香港有限公司につきましては、当社グループ全体の経営効率の向上を目的に平成26年1月から解散手続きを開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成26年3月末現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って他人に迷惑をかけるな」の下、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを進めております。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」の下、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品を提供し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、国内だけでなく広く世界約70カ国に輸出をしております。企業グループ発展のためには、国内の事業基盤の強化のみならず、海外における販売体制の強化、グローバルな生産体制の構築など海外展開の強化を進め、収益構造やコスト構造の改善を進めることが重要であると認識しております。具体的な経営指標につきましては、引き続き経営基盤の強化を図るとともにROE（株主資本利益率）の中期目標を5.5%とし、資本効率の向上を目指した経営を進めてまいります。

(3) 長期的な経営戦略及び課題

国内の住宅市場につきましては、今後、新設住宅着工戸数の大幅な増加は期待できませんが、付加価値の高い機能を搭載した戸建住宅向けシステムや集合住宅向けシステム等の新商品を積極的に投入することで販売の拡大を目指してまいります。また、ケア市場におきましては、病院だけでなく、高齢化が進む社会のニーズへの対応を図るため高齢者施設や高齢者住宅等に対しまして、他のメーカーとのアライアンスによる商品開発と販売の拡大に努めてまいります。さらに、既設物件でのインターホン設備の取り替え需要の高まりに対応するため、更新時期を迎えている集合住宅や病院・高齢者施設等に対しまして、お客様が使いやすい、より付加価値の高い設備への更新を積極的に提案し、リニューアルにおける売上拡大を図ってまいります。

海外市場につきましては、主力販売地域の北米及び欧州での販売を強化するとともに、シンガポールや中国での売上拡大を目指して積極的な営業活動を進めてまいります。また、その他の地域での販路の開拓や販売体制の整備等も併せて推進し、海外市場の売上拡大を図ってまいります。

新たな市場開拓といたしましては、ネットワーク対応事業の拡大を目的とし、IPシステムの市場浸透を積極的に行ってまいります。

商品開発につきましては、国内外の市場ニーズに応じた商品開発を積極的に進めてまいります。また、生産におきましては、生産体制の見直しを進め海外生産比率を高めることによりコスト競争力のある商品を生産してまいります。

今後につきましてもグループ経営を推進し、新築・リニューアル・海外における売上をバランスよく拡大することで、安定的な経営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,163	13,621
受取手形及び売掛金	9,492	10,042
有価証券	3,535	3,324
製品	3,530	3,182
仕掛品	1,695	1,771
原材料	2,451	2,345
繰延税金資産	907	857
その他	204	264
貸倒引当金	△89	△77
流動資産合計	33,890	35,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,501	5,627
減価償却累計額	△3,873	△4,045
建物及び構築物（純額）	1,627	1,581
機械装置及び運搬具	1,131	1,296
減価償却累計額	△851	△940
機械装置及び運搬具（純額）	279	356
工具、器具及び備品	5,932	6,173
減価償却累計額	△5,395	△5,506
工具、器具及び備品（純額）	536	666
土地	1,980	1,900
リース資産	149	150
減価償却累計額	△40	△58
リース資産（純額）	108	92
建設仮勘定	16	24
有形固定資産合計	4,550	4,621
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,543	8,283
繰延税金資産	564	521
その他	2,258	2,405
貸倒引当金	△39	△1
投資その他の資産合計	10,325	11,208
固定資産合計	14,875	15,830
資産合計	48,766	51,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456	1,427
リース債務	29	28
未払法人税等	695	980
製品保証引当金	315	228
その他	3,705	3,617
流動負債合計	6,202	6,282
固定負債		
リース債務	85	68
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付引当金	558	—
退職給付に係る負債	—	1,223
資産除去債務	18	18
その他	1,195	1,296
固定負債合計	1,995	2,744
負債合計	8,198	9,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	31,531	32,593
自己株式	△3,157	△3,479
株主資本合計	39,146	39,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848	1,401
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	△461	△455
為替換算調整勘定	33	566
退職給付に係る調整累計額	—	△267
その他の包括利益累計額合計	423	1,245
少数株主持分	998	1,002
純資産合計	40,568	42,134
負債純資産合計	48,766	51,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,884	42,505
売上原価	20,872	24,003
売上総利益	16,012	18,501
販売費及び一般管理費	13,610	15,116
営業利益	2,401	3,384
営業外収益		
受取利息	48	39
受取配当金	88	96
受取家賃	35	75
為替差益	—	131
受取ロイヤリティー	100	100
受託開発収入	5	1
その他	65	64
営業外収益合計	343	509
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	202	208
為替差損	96	—
受託開発費用	23	—
その他	51	56
営業外費用合計	379	270
経常利益	2,366	3,623
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	0	38
補助金収入	3	—
特別利益合計	9	39
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	5	9
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	24	—
会員権評価損	0	—
減損損失	38	192
退職給付制度終了損	57	—
為替換算調整勘定取崩額	—	8
特別損失合計	129	212
税金等調整前当期純利益	2,247	3,450
法人税、住民税及び事業税	1,024	1,476
法人税等調整額	△226	△105
法人税等合計	797	1,371
少数株主損益調整前当期純利益	1,449	2,079
少数株主利益	51	19
当期純利益	1,397	2,060

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,449	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	552
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	1,086	628
その他の包括利益合計	1,526	1,179
包括利益	2,975	3,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,811	3,144
少数株主に係る包括利益	164	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	32,717	△3,013	40,475
当期変動額					
剰余金の配当			△470		△470
当期純利益			1,397		1,397
自己株式の取得				△143	△143
土地再評価差額金の取崩			△1,871		△1,871
連結子会社決算期変更による増減額			△241		△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,186	△143	△1,329
当期末残高	5,388	5,383	31,531	△3,157	39,146

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411	—	△2,332	△940	—	△2,862	836	38,450
当期変動額								
剰余金の配当								△470
当期純利益								1,397
自己株式の取得								△143
土地再評価差額金の取崩								△1,871
連結子会社決算期変更による増減額								△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	437	2	1,871	974	—	3,285	162	3,447
当期変動額合計	437	2	1,871	974	—	3,285	162	2,118
当期末残高	848	2	△461	33	—	423	998	40,568

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	31,531	△3,157	39,146
当期変動額					
剰余金の配当			△559		△559
当期純利益			2,060		2,060
自己株式の取得				△322	△322
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
連結子会社決算期変更による増減額			△433		△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,062	△322	739
当期末残高	5,388	5,383	32,593	△3,479	39,886

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	848	2	△461	33	—	423	998	40,568
当期変動額								
剰余金の配当								△559
当期純利益								2,060
自己株式の取得								△322
土地再評価差額金の取崩								△5
連結子会社決算期変更による増減額								△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	△1	5	532	△267	822	3	825
当期変動額合計	552	△1	5	532	△267	822	3	1,565
当期末残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,247	3,450
減価償却費	548	622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	△567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	812
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39	△87
受取利息	△48	△39
受取配当金	△88	△96
為替差損益 (△は益)	△4	8
支払利息	5	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	△38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
有形固定資産除却損	5	9
会員権評価損	0	—
為替換算調整勘定取崩額	—	8
減損損失	38	192
売上債権の増減額 (△は増加)	△344	△323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△902	587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51	△166
その他	190	△103
小計	1,740	4,217
利息及び配当金の受取額	138	139
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△904	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	969	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,074	△1,225
定期預金の払戻による収入	274	330
有価証券の取得による支出	△703	△3
有価証券の償還による収入	583	904
有形固定資産の取得による支出	△587	△768
有形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△527	△717
投資有価証券の売却による収入	277	93
その他	△342	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△143	△322
リース債務の返済による支出	△18	△31
配当金の支払額	△470	△559
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	△912
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,305	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	15,053	13,531
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216	△587
現金及び現金同等物の期末残高	13,531	14,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTE.、愛峰(上海)貿易有限公司、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

愛峰(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、愛峰香港有限公司については現在解散手続中であります。また、アイホンヨーロッパについては清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社2社(アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.)の決算日を12月31日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヵ月の損益は、利益剰余金の増減としております。

これにより、愛峰(上海)貿易有限公司を除く連結子会社6社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

また愛峰(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

補助材料……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産……………当社については定率法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12億2千3百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2億6千7百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14円42銭減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,470	3,721	2,581	—	—	36,772	111	36,884	—	36,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,126	2	9	6,741	239	11,119	710	11,829	△11,829	—
計	34,597	3,723	2,590	6,741	239	47,892	822	48,714	△11,829	36,884
セグメント利益又は 損失(△)	2,310	294	52	22	△167	2,513	26	2,539	△137	2,401
セグメント資産	42,801	2,932	2,276	4,132	625	52,768	802	53,571	△4,804	48,766
セグメント負債	7,463	490	977	710	52	9,695	121	9,816	△1,618	8,198
その他の項目										
減価償却費	318	13	10	140	28	511	5	516	—	516
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	498	1	4	105	43	652	13	665	—	665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでおります。

香港においては愛峰香港有限公司が製品や加工部品等の委託生産を行っております。シンガポールにおいてはアイホンPTE. がシンガポール及びマレーシアで販売しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度649百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,460	5,363	3,434	—	—	42,258	246	42,505	—	42,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,547	7	1	7,692	484	13,733	397	14,130	△14,130	—
計	39,007	5,371	3,436	7,692	484	55,992	643	56,636	△14,130	42,505
セグメント利益又は 損失(△)	3,113	69	52	484	△167	3,552	△32	3,519	△134	3,384
セグメント資産	45,245	2,864	2,135	4,685	1,015	55,946	371	56,318	△5,156	51,161
セグメント負債	7,865	414	928	758	47	10,013	38	10,052	△1,025	9,027
その他の項目										
減価償却費	323	7	13	169	53	568	3	571	—	571
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	358	4	20	249	151	784	5	789	—	789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでおります。

香港においては愛峰香港有限公司が製品や加工部品等の委託生産を行っております。シンガポールにおいてはアイホンPTE. がシンガポール及びマレーシアで販売しております。上海においては平成25年4月に設立した愛峰(上海)貿易有限公司が販売しております。

なお、愛峰香港有限公司は、当社グループ全体の経営効率の向上を目的に平成26年1月から解散手続きを開始しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度640百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	38	—	—	—	—	38	—	—	38

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	192	—	—	—	—	192	—	—	192

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,113円55銭	2,220円77銭
1株当たり当期純利益	74円38銭	110円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,568	42,134
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	998	1,002
(うち少数株主持分(百万円))	(998)	(1,002)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,569	41,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	18,721,913	18,521,419

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,397	2,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,397	2,060
普通株式の期中平均株式数(株)	18,790,465	18,579,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

監査役(常勤) 高 橋 昭 二 (現 営業管理部 副参事)

③ 就任予定日

平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。

6. 補足情報

1. 期別業績の推移 (上段: 連結 下段: 個別)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
22年3月期	30,691	△ 13.9%	685	△ 28.5%	720	△ 36.6%	562	43.7%
	28,100	△ 15.8%	184	△ 64.9%	321	△ 39.1%	115	50.2%
23年3月期	31,261	1.9%	494	△ 27.9%	603	△ 16.3%	146	△ 73.9%
	29,085	3.5%	442	139.8%	560	74.3%	182	58.5%
24年3月期	34,123	9.2%	1,622	228.0%	1,829	203.4%	594	304.5%
	31,967	9.9%	1,475	233.9%	1,574	180.9%	475	160.4%
25年3月期	36,884	8.1%	2,401	48.0%	2,366	29.4%	1,397	135.2%
	34,597	8.2%	2,310	56.5%	2,798	77.7%	1,999	320.7%
26年3月期	42,505	15.2%	3,384	40.9%	3,623	53.1%	2,060	47.4%
	39,007	12.7%	3,113	34.8%	3,748	34.0%	2,363	18.2%

2. 市場別売上高 (連結)

(金額単位: 百万円 / 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減金額 (△印減)	売上高 増減率	次期計画 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比			売上高	売上高構成比
住宅市場合計	21,181	57.4%	23,530	55.4%	2,349	11.1%	24,136	54.9%
(戸建住宅市場)	5,870	15.9%	6,054	14.3%	184	3.1%	6,100	13.9%
(集合住宅市場)	15,310	41.5%	17,476	41.1%	2,165	14.1%	18,036	41.0%
ケア市場	5,652	15.3%	6,014	14.1%	361	6.4%	6,320	14.3%
海外市場	7,528	20.4%	10,363	24.4%	2,834	37.7%	11,000	25.0%
その他市場	2,522	6.9%	2,597	6.1%	74	3.0%	2,544	5.8%
合 計	36,884	100.0%	42,505	100.0%	5,620	15.2%	44,000	100.0%

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(金額単位: 百万円 / 百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		次期計画 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	連 結	個 別	連 結	個 別
設備投資				
土地	—	—	—	—
建物・構築物	117	98	126	27
機械装置	180	11	71	71
工具器具備品	452	218	754	526
その他	1	1	—	—
建設仮勘定	24	16	—	—
リース資産	12	12	10	10
合 計	789	358	961	635
減価償却費 (有形固定資産)	596	348	826	550
研究開発費	2,719	2,719	2,592	2,592